

QUESTION AND ANSWER ABOUT HALAL CERTIFICATION

インドネシア ハラール制度ウェビナー

免責事項

本資料はオリジナルのインドネシア語資料をジェトロで日本語翻訳をしたものです。その正確性、完全性をジェトロで保証するものではありません。本資料に掲載されている情報の利用にあたっては、オリジナル原文の確認と利用者の責任においてご判断ください。

DR. MAMAT SLAMET BURHANUDIN, M.AG

HALAL REGISTRATION AND CERTIFICATION CENTER
BPJPH MINISTRY OF RELIGIOUS AFFAIRS RI

本日のセミナーは、ジェトロジャカルタ事務所および、参加登録の方から事前に寄せられた質問へ回答する方式で進めます。

セクション1

ジェトロジャカルタ事務所からの質問への回答

セクション2

参加者からの質問への回答

セクション1

ジェトロジャカルタ事務所からの質問への回答

- (1) SIHALALシステムの登録チュートリアルについて
- (2) 日本からの輸入品のハラール認証取得義務について
- (3) アポステューユの取得について
- (4) 製品へのハラールラベルの貼り付けについて
- (5) ハラール監督者の設置について
- (6) 現在のSIHALALシステムへの製品登録状況について

(1). SIHALALによる海外ハラール製品登録チュートリアルについて説明してほしい。

→SIHALAL登録マニュアル[SHLN-Newest PP 42 2024 (日本語訳)]を参照のこと



【チュートリアル】 SIHALALアプリケーションによる 海外ハラール認証登録

免責事項

本資料はオリジナルのインドネシア語資料をジェトロで日本語翻訳をしたものです。その正確性、完全性をジェトロで保証するものではありません。本資料に掲載されている情報の利用にあたっては、オリジナル原文の確認と利用者の責任においてご判断ください。

ハラール登録認証センター
ハラール製品保証実施機関
宗教省

(2). 2021年PP第39号法改正の議論があるが、**日本からの輸入品は予定通り2024年10月17日からハラール証明書の取得が義務化されるのかどうか、改めて教えていただきたい。**

もし義務の対象となるのであれば、ハラール認証を取得していない製品は**輸入許可が下りない**のか（税関が指摘するのか、BPOMがSKI（輸入証明書）を発行しないのか）など、改めて教えていただきたい。

SUBSTANSI PERUBAHAN PP 39/2021

Konsultasi Publik

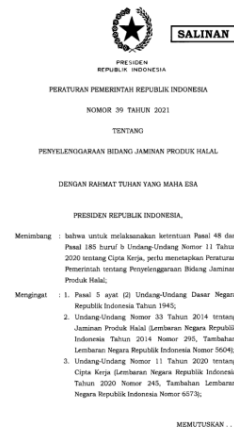
Jakarta, 19 Juli 2024

Defined by article 140



Subtansi Revisi PP 39/2021

1. Pengaturan relaksasi tahapan kewajiban sertifikasi halal.
2. Penyesuaian UU 6/2023 terkait pelaksana penetapan kehalalan produk.
3. Pengaturan hasil hewan sembelihan wajib disembelih sesuai dengan syariat oleh jurusembelih halal.
4. Kepastian waktu layanan sertifikasi halal reguler dan selfdeclare.



2. 政令第42号（2024年）第160条第3項に基づき、以下のように規定されている。従って、日本発の製品については、遅くとも2026年10月17日までにはハラール認証を取得する義務が生じることになり、製品の種類ごとの段階に従って、ハラール認証を取得していなくてもインドネシアに入国し、流通させ、取引することができる。

- 2026年10月17日までに輸入された食品、飲料、食肉処理製品について

(3) 外国産の食品、飲料、食肉製品、食肉処理サービスに対するハラール認証義務は、ハラール認証の相互承認の完了を考慮した上で、2026年10月17日までに大臣が決定する。



輸入製品に対する ハラール認証義務のステージング

第一段階

17 OCTOBER 2026

海外から入ってくる

- 食品・飲料
- 食品・飲料用の原材料、食品添加物、副資材；
- 屠畜収益および屠畜サービス

PP 44 / 2024 Pasal 160 ayat (3)



ハラール認証を受けた輸入製品のステージングの義務化 (2)

医薬品

伝統薬品、医薬部外品、健康サプリメント

17 Oct 2021 から 17 Oct 2026まで

一般医薬品、制限付き一般医薬品

17 Oct 2021 から 17 Oct 2029まで

処方箋薬、向精神薬を除く

17 Oct 2021 から 17 Oct 2034まで

化粧品

化学製品

遺伝子組み換え製品

17 Oct 2021 から 17 Oct 2026まで

日用品

衣類、頭を覆う物、アクセサリーに分類される使用品

17 Oct 2021 から 17 Oct 2026まで

家庭用保健用品、家庭用品、イスラム教徒の礼拝に使用する物、文房具、事務用品に分類される使用品

17 Oct 2021 から 17 Oct 2026まで

A級リスクの保険機器の分類で活用される物

17 Oct 2021 から 17 Oct 2026まで

B級リスクの保険機器の分類で活用される物

17 Oct 2021 から 17 Oct 2029まで

C級リスクの保険機器の分類で活用される物

17 Oct 2021 から 17 Oct 2034まで

各製品のステージングの規定に基づいて、サービス製品のハラール認定義務をステージング。

PP No. 44 Tahun 2024
Pasal 161 ayat (1)

(3). 日本の場合で、海外ハラール認証機関（LHLN）が発行するハラール証明書の正式な認証取得方法を説明してください。

1) . Notarial documents issued by notary public's offices that have obtained an **Apostille issued by the Japanese Ministry of Foreign Affairs**

Web page of Japan Ministry of Foreign Affairs

[Table 1 Examples of Issuing Institutions of Certifiable Documents (Government and public agencies, etc.)]

Issuing Institutions (Examples of Documents)	Authentication (of official seals)	Apostille
National Institutions, etc. (Certified Copy of Commercial Register, Certificate of criminal record, Certificate of Pharmaceutical / Pesticide Registration, Certificate of Residence, etc.)	○	○
Local Governments ((Extract of) Family Register, Residence Certificate, Tax Certificate, etc.)	○	○
Notarial documents (Note 1)	○	○
Special Corporations, Incorporated Administrative Agencies	○	○
Incorporated Foundations, Incorporated Associations, Charitable Organizations, etc.	×	×
Chamber of Commerce and Industry (Certificate of Origin, etc.)	×	×

2) . Notarial documents issued by notary public's offices that have obtained an **Apostille issued by the Japanese Ministry of Foreign Affairs and have been legalized by the Indonesian Embassy**

BUSINESS/NON-BUSINESS JAPANESE/FOREIGN DOCUMENT LEGALIZATION (APOSTILLE)

Any Japanese/foreign documents to be used in Indonesia may be legalized by the Indonesian Embassy in Tokyo. However, the Embassy is not responsible for the content of the legalized documents.

Requirements:

1. Original document(s);
2. Copy of the document(s): A4 size
3. Authenticated/legalized by registered Notary;
4. Authenticated/legalized by authentication officer at Ministry of Foreign Affairs (*Gaimusho*) of Japan;
5. Processing fee ¥. 19,600 (nineteen thousand six hundred JPY) for business related documents, ¥. 3,900 (three thousand nine hundred JPY) for non-business related documents;
6. Bring a letter pack Blue/Red for return envelope.
7. Documents **must be submitted on Weekdays** from 10.00 am – 15.00 (12.00–13.30 temporary closed for lunch break)
8. For document(s) sent by post, please attach a letter pack (Blue/Red) with the return address.

Web page of Indonesia Embassy for Japan

3) . Other options (if any)



(3). 外国のハラール証明書を登録するための文書要件を規定するハラール製品保証の実施に関するPP 42/2024の第148条に基づき、アポステイユ、合法化要件は無効となりました。

海外ハラール認証登録申請の提出

第148条

海外ハラール認証登録申請は、インドネシア国内に住所を有する各輸入業者および／またはその正式代理人が、統合電子システムを通じてBPJPHに提出する。申請には、以下の書類を添付する。

- a. 申請者データ
- b. 当該製品の海外ハラール認証書の写し
- c. インドネシアに輸入される商品のリスト（調和システムコード番号付き）、および
- d. 提出書類が真正かつ有効であることを示す宣誓書



(4) .“ハラール認証を取得できないもの（ハラーム成分・アルコールを含むもの）”と
“ハラール認証を取得していないもの（ハラール認証を取得していない緑茶など）”
の表示方法の違いを教えてください。そして、“ラベリングの例”も知りたい。



インドネシアハラールのラベリング



ハラール製品

- ・ハラール（ハラム）以外の原材料を含んでいないこと
- ・ハラール認証を取得していること

ノンハラール製品 (Non Halalラベルが必要)

- ・豚肉やアルコールおよび派生物、イスラム法に則って処理されていない屠畜動物製品や副産物など、ハラール（合法）ではない（ハラム）原材料を含むもの
- ・ノンハラール製品と同じ施設で生産され、製造工程でハラム成分が混入した製品（同じ機械を使用しているなど）

Non Halalラベルの詳細については、PP42
2024に従って、BPJPH長官が決定する

第110条

- (1) 禁止されている原材料から製造された製品を製造する事業者は、ノンハラール情報を記載しなければならない。
- (2) (1)に規定するノンハラール情報の記載は、見やすい箇所に消えない方法で記載しなければならない。
- (3) 第1項の規定によるノンハラール情報の記載様式及び手続については、各省庁・機関と調整の上、庁長が定める。





インドネシアハラールのラベリング



ハラールラベルの範囲

事業者は、ハラール認証を受けた製品にハラールラベルを貼ることが義務付けられている。

製品パッケージ、製品の特定の部分、および/または製品の特定の場所に張り付ける。

ハラールラベルは、法令の規定に従い、見やすく、読みやすく、容易に剥がれたり落ちたり破損したりしないものでなければならない。

ハラールラベリングの例外

パッケージが小さすぎて説明文がすべて記載されていない商品

少量ずつ包装され、バイヤーの目の前で直接販売される商品

バルクで販売される製品





海外ハラール認証製品のハラール表示 フォーマット



- 外国ハラール証明書（SHLN）を持つハラール製品に対するハラールラベルの貼付は、BPJPHとハラール証明書の相互受入・相互承認（MRA）提携を結んだ海外ハラール認証機関（LHLN）がハラール認証を行うハラール製品のみを対象とする。その規定は以下の通りである：

SHLN登録番号を記載したインドネシアハラールラベルを含む場合



メインのハラールラベル(オプション 1)

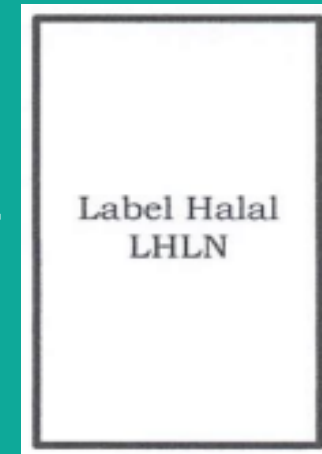


二次的なハラールラベル(オプション 2)

SHLN登録番号とLHLNハラールラベルを添付したインドネシアハラールラベルを含む場合



+





インドネシアハラールラベリングのフォーマット



第110条

- (1) 禁止されている原材料から製造された製品を製造する事業者は、ノンハラール情報を記載しなければならない。

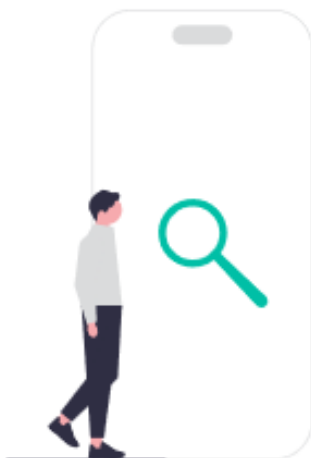
keterangan tidak halal.

ハラム原料の製品

ハラールでない事の証明

事業者の表明に基づき、関係書類で証明できる。

大統領規則 6号/2023年16条



絵図、印並びに/或いは記述

- a. 製品の包装;
- b. 製品の特定の部分; 並びに/或いは
- c. 製品の特定の場所

見易い、読み易い、簡単に消えない、剥がれない、破損しない

政令 39号/2021年92-94条

PP 42/2024



(5). PP No.39 2021の第49条と第1.9条を見ると、「**インドネシア領土内で事業活動を行う法人または非法人の形態の個人または事業体**」は、ハラール監督者を置かなければならないと記載されている、
日本国内の事業体（食品メーカーなど）はこれに含まれないと思われるが、**日本国内の事業体もハラール監督者を置かなければならないのかどうか**知りたい。

PP No 39 2021 Article1, 9



9. Pelaku Usaha adalah orang perseorangan atau badan usaha berbentuk badan hukum atau bukan badan hukum yang menyelenggarakan kegiatan usaha di wilayah Indonesia.

Pasal 49

PP No 39 2021 Article49



Pelaku Usaha yang mengajukan permohonan Sertifikat Halal wajib:

- a. memberikan informasi secara benar, jelas, dan jujur;
- b. memisahkan lokasi, tempat, dan alat penyembelihan, pengolahan, penyimpanan, pengemasan, pendistribusian, penjualan, dan penyajian antara Produk Halal dan tidak halal;
- c. memiliki Penyelia Halal; dan
- d. melaporkan perubahan komposisi Bahan kepada BPJPH.



ハラール監督者

ハラール認証の申請を希望する**すべての事業者**は、海外事業者（日本）を含め、ハラール監督者が必要です。

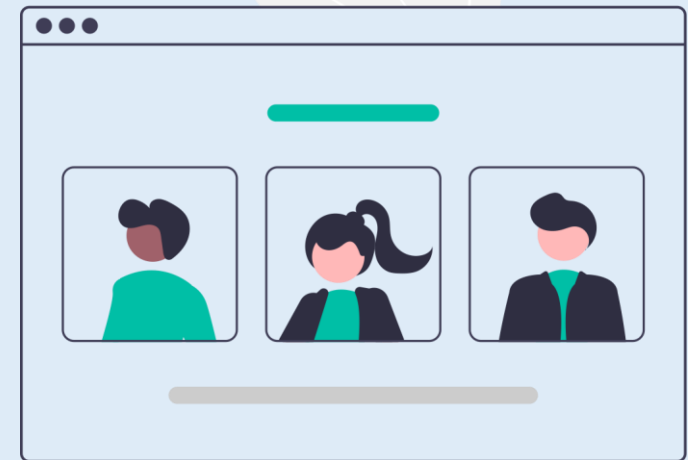
事業者の義務

第50条

ハラール認証を申請する事業者は、以下の義務を負う。

- 正確に、明確に、正直に情報を提供すること
- ハラール製品と非ハラール製品について、屠畜、加工、保管、包装、流通、販売、陳列の場所、場所、手段を分けること
- ハラール管理者を置くこと
- 原材料の構成に変更があった場合は、BPJPHに報告すること

PP 42/2024





ハラール監督者とは？

ハラール監督者はハラール製品プロセス (PPH) の責任者である。

Pasal 1 PP 39/2021

ハラール監督者は会社の代表者が決定し、BPJPHへの報告が必要となる。

イスラム教徒が少数である国に対する提案：
海外で働くインドネシア人を起用

第64条

事業体の代表者は、第60条に定める要件を満たすハラール管理者の決定を、以下の書類を添付してBPJPHに提出する。

- インドネシア在住のハラール管理者の身分証明書の写し
- 外国から来たハラール管理者のパスポート、永住許可証、またはその他の身分証明書の写し
- 履歴書
- 中小零細事業者のハラール管理者に対するハラール管理者研修修了証および/またはハラール管理者能力証明書の写し
- 中・大規模事業者および海外の事業者に対するハラール管理者研修修了証およびハラール管理者能力証明書の写し
- ハラール管理者を決定する決定書の写し

ハラール監督者の義務

1. 社内のハラール製品プロセス(PPH)を監督する
2. 是正措置と予防措置を決定する
3. PPHの調整
4. 検査中、LPHハラール監査人に同行する

Pasal 58 PP 42/2024

ハラール監督者の要件

1. イスラム教徒である
2. 幅広い知識を持ち、ハラールに関する法律を理解している
3. 2の要件は、ハラール監督者トレーニングおよび能力証明書により証明される。

Pasal 60 PP 42/2024

責任の範囲

- a. ハラール製品保証基準(SJPH)の実施
- b. PPH計画の作成
- c. PPH管理リスクマネジメントの実施
- d. 原材料の交換の提案
- e. PPHの規定を満たさない生産の中止の提案
- f. PPH監督報告書の作成
- g. PPH実施状況のレビュー
- h. ハラール監査人のための、検査資料とサンプルの準備
- i. ハラール監査人による検査プロセスにおいて、証拠を示し、真実の情報を提供すること。

Pasal 59 PP 42/2024

(6). 日本企業がSIHALALの運用状況を把握するために、SIHALALに登録されているLHLNハラール認証から直接ハラール認証を取得した商品と、BPJPHからハラール認証を取得した商品の国別の登録件数を知りたい。



(SAMPLE)	Country	Via LHLN	Directly BPJPH
		Number of Registration	Number of Registration
	Japan	Food 2, Beverages 4, Chemical Products 5...	Food 3, Beverages 5, Chemical Products 10...
	Korea	Food 2, Beverages 4, Chemical Products 5...	Food 2, Beverages 4, Chemical Products 5...
	China	Food XX, Beverages YY, Chemical Products ZZ...	Food XY, Beverages YX, Chemical Products ZX...
	Australia		
	...		

No	Negara 国	食品	Be 飲料 s	生物由 来製品	Chemical 化学品	化粧品	医薬品	Slaughtering/ と畜/と畜 サービス	Grand Total
1	Australia	158	3		3			17	181
2	Brasil	1			2				3
3	China	35	5	1					41
4	Hongkong	1							1
5	India	6					1		7
6	Indonesia	12	2						14
7	Malaysia	105	26			3	1		135
8	New Zealand	44	1						45
9	Saudi Arabia	1							1
10	Singapore	23			27				50
11	South Korea	12	15						27
12	Taiwan		1						1
13	Thailand	37	1						38
14	United States of America	46	2		5	1	1	1	56
	Grand Total	481	56	1	37	4	3	18	600

Update per 21 Oct 2024



ハラル証明発行件数 (BPJPHに直接登録)

Update per 21 Oct 2024

No	国	製品の種類							Grand Total
		M 食品	M 飲料	医薬品	Barang 日用品	サービス業	化粧品	Produk Kimiawi 化学・生物学・遺 伝子組み換え製品 Genetik	
1	Afganistan	5	1					1	7
2	Argentina	3						1	4
3	Australia	7	1	2			2	15	27
4	Bangladesh	1		1					2
5	Belgium	6	1						7
6	Bulgaria	1							1
7	Canada	2						3	5
8	Chile	5						3	8
9	China	1.095	129	30	42		103	523	1.922
10	Czech Republic	1			1				2
11	Denmark	8							8
12	Finland	1							1
13	France	5	2				3	11	21
14	Germany	3	1				1	2	7
15	Ghana	1							1
16	Hongkong			1				1	2

ハラル証明発行件数 (BPJPHに直接登録) (2)

17	Hungary	1							1
18	India	112	3	7	6	25	19	39	211
19	Ireland	2							2
20	Italia	2							2
21	Japan	15	5	2	1		7	8	38
22	Jordania	1							1
23	Kolombia	1							1
24	Malaysia	237	58	4	13		17	8	337
25	Mesir	2							2
26	Mexico							1	1
27	Mongolia							1	1
28	Myanmar	1							1
29	Netherlands	11						1	12
30	New Zealand	14	1					2	17
31	North Korea	1							1
32	Pakistan	2							2
33	Palestine	1							1
34	Peru	2						1	3
35	Philippines	17		1			1	1	20
36	Polandia	3							3

ハラル証明発行件数 (BPJPHに直接登録) (3)

37	Portugal		1						1
38	Russia	2							2
39	Saudi Arabia		1						1
40	Singapore	49	6		3		4	29	91
41	Slovenia	1	1	1					3
42	South Africa	1							1
43	South Korea	229	40	2	10	1	27	42	351
44	Spain	11	3					5	19
45	Switzerland	5			1		1	9	16
46	Taiwan	8	8	2			7	11	36
47	Thailand	76	25		3		50	22	176
48	Tunisia	4							4
49	Turkey	9	1						10
50	Ukraina	4							4
51	United Arab Emirates	3	2						5
52	United Kingdom	2	2					1	5
53	United States of America	4	2	1			5	4	16
54	Vietnam	54	13		2		8	2	79
	Grand Total	2.031	307	54	82	26	255	747	3.502

Update per 21 Oct 2024



セッション2

セミナー参加者から事前に届いた質問への回答

- (1) 運送、倉庫業に対するハラール認証の必要性について
- (2) アポステイーユの取得頻度について
- (3) スーパーマーケットでのハラール製品とノンハラール製品の区別について
- (4) SIHALALに登録されている製品の外部からの確認について
- (5) SIHALALシステムへの登録、およびハラールラベルの張り付けを行う者について
- (6) お茶のハラール認証取得の必要性について
- (7) インドネシア税関によるハラール認証の確認について
- (8) ハラール製品とノンハラール製品の混載について
- (9) 各種マニュアルについて
- (10) MUI認証の位置付けについて
- (11) SIHALALの手数料支払いプロセスについて



(1).最近の要求事項は、飲食料品そのものに対する認証取得であり、流通過程で使用されるトラック、保管のための倉庫、店舗、その他の販売場所に対する認証は対象外であることを理解しています。

はい、その製品そのもののハラール認証には、その原材料の受け入れから保管、流通、提供までのすべての工程が、ハラール製品の工程と生産施設の確認要件として含まれます。ただし、保管・流通・その他のサービスを他社にも提供している場合は、別途ハラール認証が必要となります。

(2).日本企業がLHLNで取得したハラール証明書は、アポステイーユを取得後、インドネシアの輸入業者に渡されるとのことですが、ハラール証明書の有効期限が切れた場合、再度アポステイーユを取得し、輸入業者に渡す必要があるのでしょうか。

政令（PP）42/2024により、外国ハラール証明書の登録申請にアポステイーユは不要となりました。





(3).スーパーマーケットにおけるハラール商品とノンハラール商品の区別や表示について、現状を知りたい。

分離の原則：分離されたエリアが存在し、顧客に通知されていなければなりません。分離は商品の受領、保管から始まり、商品がお客様に届くまで継続します。また、店舗から出荷されるものはすべて、SOPで規定されていなければなりません。

第22条

- 1) ノンハラールである動物由来の生鮮食品の流通、販売、陳列は、ハラール動物由来生鮮食品の流通、販売、陳列とは区別される
- 2) ノンハラールである動物由来の加工製品およびノンハラール動物由来加工製品の流通は、交差汚染が発生しないことが保証され、かつ、流通手段がノンハラール動物由来の生鮮製品の流通に使用されていないことが、製造業者または流通業者からの声明書によって証明される限り、ハラール動物由来加工製品およびハラール非動物由来加工製品の流通と組み合わせることができる
- 3) ハラールでない動物および動物以外の原料の新鮮な製品および加工製品の販売および陳列は、ハラールである動物および動物以外の原料の新鮮な製品および加工製品の販売および陳列とは区別される
- 4) (1)から(3)に規定する製品の流通、販売および陳列は、法令の規定に従って実施される

PP 42/2024 article 22





(4).SIHALに登録されている企業名や商品名は、他の登録企業から閲覧・検索できるのか。商品名から取引先が第三者に知られることが懸念されるため、守秘義務が守られているのか知りたい)。

誰でもBPJPHのウェブサイト (bpjph.halal.go.id) で商品名、企業名、証明書の数にアクセスできる。なぜなら、2014年の法律33第36条によると、ハラール証明書の発行はBPJPHによって公表されなければならない。したがって、インドネシアのハラール証明書は公開されている。



(5).SIHALALに登録するのは日本企業ではなく、インドネシア側の輸入業者や代理店という理解でいいのでしょうか？また、日本企業がインドネシアに輸出する場合、製品にハララベルやマークを貼る必要があるのでしょうか。

ハラール輸入品には2つのメカニズムがある：

- 1.ハラール認証：日本企業が輸入業者/公式代理人を通じて提出（PP 42/2024 第146条）
- 2.海外ハラール証明書の登録：輸入業者/公式代理人により、輸入業者/公式代理人を通じて提出。

2026年10月17日にインドネシア税関に入国する際、入国前にハラール表示が必要となり、どちらの場合もラベリングは日本企業または輸入業者が行います。



(6). ハラール認証を必要としない原料として、茶葉を乾燥させて粉末にしたもの（何も加えないもの）を輸入することは可能ですか？

宗教大臣令（KMA）第748/2021号に従い、茶葉は加工飲料の種類においてハラールでなければならない製品であるため、企業は食品添加物を添加していなくてもハラール認証を申請する必要がある。

(7). BPJPHのハラール認証は輸入に必要ですか？インドネシア税関での通関はどのようにチェックするのですか？

現在のところ、輸入製品のハラール義務段階的適用期間が終了するまで（2026年10月17日以降）、この検査は義務付けられていない。検査に関する詳細な技術情報は、関連規則が発表された後に、さらに提供される予定である。





(8). 同じトラックにハラール製品とハラム製品を混載することは可能か。また、パレットなど輸送に必要な道具を使用した輸送は可能か。

ハラール製品保証基準 (SJPH)の規定に従って、企業はハラール製品と非ハラール製品のための場所と設備を分ける必要がある：1)屠殺、2)加工、3)保管、4)包装、5)流通、6)販売、7)提供

(9). マニュアル（わかりやすくまとめた資料）や、資料使用時の注意点などをまとめた資料があれば助かります。

SJPHマニュアルのフォーマットしか存在しませんが、

<https://bpjph.halal.go.id/detail/informasi-1> のページからダウンロードできます

。





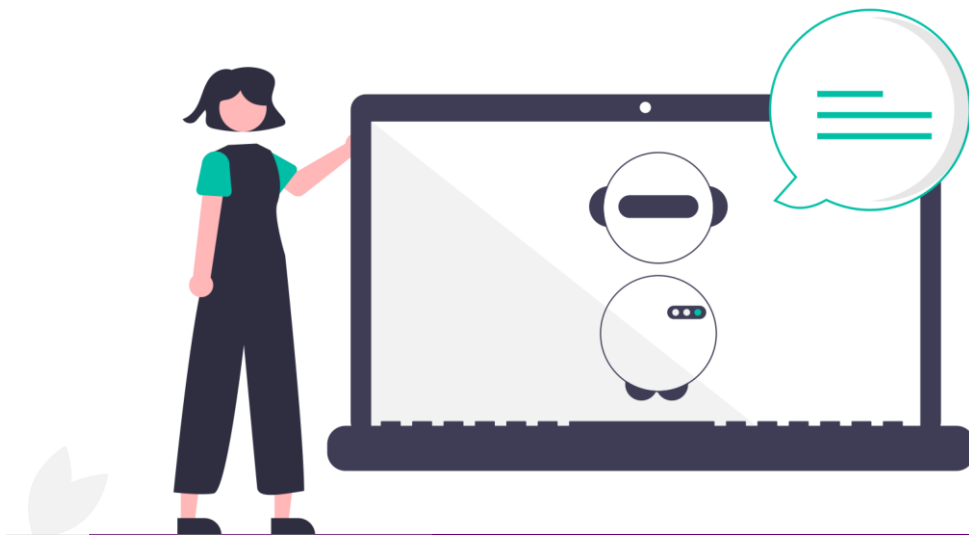
10. MUI認証の位置づけを明確にしてほしい。BPJPHとMUIは、海外でMUI認証を取得しただけの組織には連絡を取っていないと理解しているが、それらの組織が保有するMUIハラール認証は10月17日以降どうなるのか知りたい
MUIハラール証明書はもはや認められておらず、認められているのはBPJPHが発行したハラール証明書のみだが、MUIハラールラベルの使用は2026年まで認められている。

(11). SIHALALの登録手続きを進め、支払い手続きまで行きましたが、結果的に振込先が非アクティブとなり、支払いができません。この段階で海外からの輸入品に対するハラール証明書を取得することは可能でしょうか。
登録番号をお知らせください。この件について、解決策をご提供いたします。





THANKYOU



CONTACT US

- Website: www.bpjph.halal.go.id
- Call Center: 146
- Whatsapp: 0811-1068-3146
- E-mail: layanan@kemenag.go.id

